国立大学法人滋賀医科大学

第1期事業年度（平成16年度）

財務諸表
財務諸表

1 貸借対照表 ・・・・・ 1
2 損益計算書 ・・・・・ 3
3 キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・ 4
4 利益の処分に関する書類（案） ・・・・・ 5
5 国立大学法人業務実施コスト計算書 ・・・・・ 6
6 注記事項 ・・・・・ 7
7 附属明細書 ・・・・・ 9
### 資産の部

#### Ⅰ 固定資産

1. 有形固定資産
   - 土地 12,289,703
   - 建物 10,162,870
   - 処理累計額 △ 1,500,809
   - 構築物 914,969
   - 処理累計額 △ 148,710
   - 工具器具備品 5,845,992
   - 処理累計額 △ 1,155,519
   - 図書 1,435,499
   - 美術品・収蔵品 9,821
   - 船舶 4,880
   - 処理累計額 △ 1,930
   - 車両運搬具 10,219
   - 処理累計額 △ 2,488
   - 有形固定資産合計 27,864,497

2. 無形固定資産
   - ソフトウェア 9,254
   - その他の無形固定資産 1,500
   - 特許権仮勘定 2,931
   - 無形固定資産合計 13,685
   - 固定資産合計 27,878,182

#### Ⅱ 流動資産

- 現金及び預金 3,900,066
- 未収学生納付金収入 4,109
- 未収附属病院収入 2,242,738
- 徴収不能引当金 △ 87,133
- その他未収入金 8,887
- たな卸資産 10,200
- 医薬品及び診療材料 293,959
- 前払費用 1,600
- その他の流動資産 3,631
   - 流動資産合計 6,378,057
- 固定資産合計 34,256,239

（単位：千円）
## 負債の部

### I 固定負債
- 資産見返負債
  - 資産見返運営費交付金等 32,092
  - 資産見返寄附金 68,542
  - 資産見返物品受贈額 2,996,469 3,097,103
- 国立大学財務・経営センター債務負担金 7,404,681
- 長期借入金 1,281,446
- 長期リース債務 1,110,800
- 引当金
  - 退職給付引当金 3,878
- 承継剰余金債務 37,281

### II 流動負債
- 運営費交付金債務 88,221
- 寄附金債務 846,744
- 前受受託研究費等 28,515
- 前受受託事業費等 226
- 前受金 2
- 預り金 46,004
- 一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 765,498
- 一年以内返済予定長期借入金 508,386
- 未払金 1,795,751
- レース債務 459,520
- 未払消費税等 7,126
- 賞与引当金 189,270

### 固定負債合計 12,935,189

### 流動負債合計 5,040,662

### 負債合計 17,975,851

## 資本の部

### I 資本金
- 政府出資金 14,099,849

### 資本金合計 14,099,849

### II 資本剰余金
- 資本剰余金 1,949,415
- 損益外減価償却累計額 △ 956,628

### 資本剰余金合計 992,787

### III 利益剰余金
- 当期未処分利益 1,187,752
  (うち当期総利益) 1,187,752
- 利益剰余金合計 1,187,752

### 資本合計 16,280,388

### 負債資本合計 34,256,239
経常費用

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教育経費</td>
<td>337,087</td>
</tr>
<tr>
<td>研究経費</td>
<td>1,013,600</td>
</tr>
<tr>
<td>診療経費</td>
<td>7,947,319</td>
</tr>
<tr>
<td>教育研究支援経費</td>
<td>207,928</td>
</tr>
<tr>
<td>受託研究費</td>
<td>201,785</td>
</tr>
<tr>
<td>受託事業費</td>
<td>4,837</td>
</tr>
<tr>
<td>役員人件費</td>
<td>102,653</td>
</tr>
<tr>
<td>教職員人件費</td>
<td>2,916,885</td>
</tr>
<tr>
<td>職員人件費</td>
<td>5,596,495</td>
</tr>
<tr>
<td>一般管理費</td>
<td>335,911</td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>311,172</td>
</tr>
<tr>
<td>経常費用合計</td>
<td>18,975,672</td>
</tr>
</tbody>
</table>

財務費用

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>311,172</td>
</tr>
<tr>
<td>経常費用合計</td>
<td>18,975,672</td>
</tr>
</tbody>
</table>

経常収益

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>運営費交付金収益</td>
<td>5,313,487</td>
</tr>
<tr>
<td>授業料収益</td>
<td>531,576</td>
</tr>
<tr>
<td>入学料収益</td>
<td>64,634</td>
</tr>
<tr>
<td>検定料収益</td>
<td>22,565</td>
</tr>
<tr>
<td>附属病院収益</td>
<td>12,457,615</td>
</tr>
<tr>
<td>受託研究等収益</td>
<td>330,900</td>
</tr>
<tr>
<td>受託事業等収益</td>
<td>4,837</td>
</tr>
<tr>
<td>寄附金収益</td>
<td>285,341</td>
</tr>
<tr>
<td>施設費収益</td>
<td>3,260</td>
</tr>
<tr>
<td>承継剰余金債務戻入</td>
<td>11,176</td>
</tr>
<tr>
<td>資産見返負債戻入</td>
<td>428,696</td>
</tr>
<tr>
<td>資産見返償付金等戻入</td>
<td>420,105</td>
</tr>
<tr>
<td>資産見返寄附金戻入</td>
<td>7,800</td>
</tr>
<tr>
<td>資産見返物品受贈額戻入</td>
<td>791</td>
</tr>
<tr>
<td>財務収益</td>
<td>20,290,754</td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息</td>
<td>19</td>
</tr>
<tr>
<td>雑収益</td>
<td>836,648</td>
</tr>
</tbody>
</table>

財務収益合計          | 20,315,082 |

当期純利益          | 1,187,752 |
当期総利益        | 1,187,752 |
### キャッシュ・フロー計算書

#### (平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日)

#### （単位：千円）

### Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー

<table>
<thead>
<tr>
<th>内容</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>原材料、商品又はサービスの購入による支出</td>
<td>△ 5,971,569</td>
</tr>
<tr>
<td>人件費支出</td>
<td>△ 7,985,639</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の業務支出</td>
<td>△ 219,939</td>
</tr>
<tr>
<td>運営費交付金収入</td>
<td>5,434,591</td>
</tr>
<tr>
<td>授業料収入</td>
<td>439,843</td>
</tr>
<tr>
<td>入学金収入</td>
<td>62,660</td>
</tr>
<tr>
<td>検定料収入</td>
<td>22,565</td>
</tr>
<tr>
<td>附属病院収入</td>
<td>12,104,527</td>
</tr>
<tr>
<td>受託研究等収入</td>
<td>351,538</td>
</tr>
<tr>
<td>受託事業等収入</td>
<td>5,063</td>
</tr>
<tr>
<td>補助金等収入</td>
<td>57,440</td>
</tr>
<tr>
<td>研究費補助金による収入</td>
<td>359,971</td>
</tr>
<tr>
<td>研究費補助金による支出</td>
<td>△ 353,730</td>
</tr>
<tr>
<td>寄付金収入</td>
<td>1,278,069</td>
</tr>
<tr>
<td>財産の貸付等による収入</td>
<td>26,156</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の収入</td>
<td>82,591</td>
</tr>
<tr>
<td>業務活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td>5,694,137</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー

<table>
<thead>
<tr>
<th>内容</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>有形固定資産の取得による支出</td>
<td>△ 445,905</td>
</tr>
<tr>
<td>無形固定資産の取得による支出</td>
<td>△ 1,825</td>
</tr>
<tr>
<td>施設費による収入</td>
<td>31,000</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>△ 416,730</td>
</tr>
<tr>
<td>利息及び配当金の受取額</td>
<td>19</td>
</tr>
<tr>
<td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td>△ 416,711</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー

<table>
<thead>
<tr>
<th>内容</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>ファイナンス・リース債務の返済による支出</td>
<td>△ 459,434</td>
</tr>
<tr>
<td>国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出</td>
<td>△ 811,232</td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入による収入</td>
<td>264,676</td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金の返済による支出</td>
<td>△ 57,440</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>△ 1,063,430</td>
</tr>
<tr>
<td>利息の支払額</td>
<td>△ 313,930</td>
</tr>
<tr>
<td>財務活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td>△ 1,377,360</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### Ⅳ 資金増加額

3,900,066

### Ⅴ 資金期首残高

- 4-
利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ 当期末処分利益

当期総利益

1,187,751,965

Ⅱ 利益処分額

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究環境整備積立金 320,000,000
診療環境整備積立金 867,751,965

1,187,751,965
国立大学法人等業務実施コスト計算書
（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
（単位：千円）

Ⅰ業務費用
（1）損益計算書上の費用

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>業務費</td>
<td>18,328,589</td>
</tr>
<tr>
<td>一般管理費</td>
<td>335,911</td>
</tr>
<tr>
<td>財務費用</td>
<td>311,172</td>
</tr>
<tr>
<td>臨時損失</td>
<td>261,555</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>19,237,227</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（2）（控除）自己収入等

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>授業料収益</td>
<td>△ 531,576</td>
</tr>
<tr>
<td>入学料収益</td>
<td>△ 64,634</td>
</tr>
<tr>
<td>検定料収益</td>
<td>△ 22,565</td>
</tr>
<tr>
<td>附属病院収益</td>
<td>△ 12,457,615</td>
</tr>
<tr>
<td>受託研究等収益</td>
<td>△ 330,900</td>
</tr>
<tr>
<td>受託事業等収益</td>
<td>△ 4,837</td>
</tr>
<tr>
<td>寄附金収益</td>
<td>△ 285,341</td>
</tr>
<tr>
<td>資産見返寄附金戻入</td>
<td>△ 7,800</td>
</tr>
<tr>
<td>財務収益</td>
<td>△ 19</td>
</tr>
<tr>
<td>雑益</td>
<td>△ 63,173</td>
</tr>
<tr>
<td>業務費用合計</td>
<td>△ 13,768,460</td>
</tr>
</tbody>
</table>

業務費用合計       5,468,767

Ⅱ損益外減価償却相当額

956,628

Ⅲ引当外退職給付増加見積額

445,842

Ⅳ機会費用

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</td>
<td>263</td>
</tr>
<tr>
<td>政府出資の機会費用</td>
<td>192,671</td>
</tr>
<tr>
<td>無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用</td>
<td>20,511</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>213,445</td>
</tr>
</tbody>
</table>

Ⅴ国立大学法人等業務実施コスト

7,084,682
（重要な会計方針）
1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用している。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用している。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>資産</th>
<th>耐用年数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>建物</td>
<td>3~50年</td>
</tr>
<tr>
<td>構築物</td>
<td>2~44年</td>
</tr>
<tr>
<td>工器具器具備品</td>
<td>3~10年</td>
</tr>
</tbody>
</table>
\nまた、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準
(1) 徴収不能引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金
運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していないうちの可能。
また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員に支給する賞与に対応するため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金
運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。
また、運営費交付金により退職給付引当金の財源措置がなされない場合には、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) たな卸資産（貯蔵品）
最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料
移動平均法による低価法
ただし、医薬品及び診療材料については、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。
(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。
6. リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

<table>
<thead>
<tr>
<th>(貸借対照表関係)</th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額</td>
<td>4,806,222千円</td>
</tr>
<tr>
<td>2. 債務保証の総額</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証</td>
<td>8,170,179千円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>(損益計算書関係)</th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1. 受託研究等収益の内訳</td>
<td>83,727千円</td>
</tr>
<tr>
<td>国からの受託</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>国以外からの受託</td>
<td>247,173千円</td>
</tr>
<tr>
<td>2. 受託事業等収益の内訳</td>
<td>4,837千円</td>
</tr>
<tr>
<td>国以外からの受託</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3. その他の臨時損失の内訳</td>
<td>193,633千円</td>
</tr>
<tr>
<td>法人移行に伴う以下のものが含まれている。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>賞与引当金繰入額</td>
<td>193,633千円</td>
</tr>
<tr>
<td>徴収不能引当金繰入額</td>
<td>23,739千円</td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>41,236千円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>(キャッシュ・フロー計算書関係)</th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳</td>
<td>3,900,066千円</td>
</tr>
<tr>
<td>現金及び預金</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2. 重要な非資金取引</td>
<td>24,663,855千円</td>
</tr>
<tr>
<td>現物出資の受入による資産の取得</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>無償譲与の受入による資産の取得</td>
<td>3,504,820千円</td>
</tr>
<tr>
<td>ファイナンス・リースによる資産の取得</td>
<td>2,029,754千円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)
引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るもののが含まれている。

(重要な債務負担行為)
貸借対照表関係の注記事項として記載しているものを除き、該当事項なし

(重要な後発事象)
該当事項なし

---8---
<table>
<thead>
<tr>
<th>資産の種類</th>
<th>期首残高</th>
<th>当期増加額</th>
<th>当期減少額</th>
<th>期末残高</th>
<th>減価償却累計額</th>
<th>差引当期末残高</th>
<th>摘要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>有形固定資産</td>
<td>5,441,596</td>
<td>764</td>
<td>-</td>
<td>5,442,360</td>
<td>652,663</td>
<td>652,663</td>
<td>4,789,697</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>369,034</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>369,034</td>
<td>65,642</td>
<td>65,642</td>
<td>303,392</td>
</tr>
<tr>
<td>工具・器具・備品</td>
<td>1,268,546</td>
<td>4,466,121</td>
<td>3,368</td>
<td>5,731,299</td>
<td>1,132,035</td>
<td>1,132,035</td>
<td>4,599,264</td>
</tr>
<tr>
<td>図書</td>
<td>-</td>
<td>1,436,234</td>
<td>735</td>
<td>1,435,499</td>
<td>-</td>
<td>1,435,499</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>車両運搬具</td>
<td>-</td>
<td>10,219</td>
<td>-</td>
<td>10,219</td>
<td>2,488</td>
<td>2,488</td>
<td>7,731</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>7,079,176</td>
<td>5,913,338</td>
<td>4,103</td>
<td>12,988,411</td>
<td>1,852,828</td>
<td>1,853,249</td>
<td>11,135,583</td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産 (償却費損益外)</td>
<td>6,819,603</td>
<td>27,740</td>
<td>-</td>
<td>6,847,343</td>
<td>848,146</td>
<td>848,146</td>
<td>5,999,197</td>
</tr>
<tr>
<td>建物</td>
<td>545,935</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>545,935</td>
<td>83,068</td>
<td>83,068</td>
<td>462,867</td>
</tr>
<tr>
<td>工具・器具・備品</td>
<td>51,391</td>
<td>63,302</td>
<td>-</td>
<td>114,693</td>
<td>23,484</td>
<td>23,484</td>
<td>91,209</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶</td>
<td>4,880</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>4,880</td>
<td>1,930</td>
<td>1,930</td>
<td>2,950</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>7,421,809</td>
<td>91,042</td>
<td>-</td>
<td>7,512,851</td>
<td>956,628</td>
<td>956,628</td>
<td>6,556,223</td>
</tr>
<tr>
<td>非償却資産</td>
<td>10,162,870</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>10,162,870</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>10,162,870</td>
</tr>
<tr>
<td>土地</td>
<td>12,261,199</td>
<td>28,504</td>
<td>-</td>
<td>12,289,703</td>
<td>1,500,809</td>
<td>1,500,809</td>
<td>10,788,994</td>
</tr>
<tr>
<td>工具・器具・備品</td>
<td>1,319,937</td>
<td>4,529,423</td>
<td>3,368</td>
<td>5,845,992</td>
<td>1,155,519</td>
<td>1,155,519</td>
<td>4,690,473</td>
</tr>
<tr>
<td>図書</td>
<td>-</td>
<td>1,436,234</td>
<td>735</td>
<td>1,435,499</td>
<td>-</td>
<td>1,435,499</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>非償却資産 (償却費損益外)</td>
<td>10,162,870</td>
<td>9,821</td>
<td>-</td>
<td>10,172,691</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>10,172,691</td>
</tr>
<tr>
<td>土地</td>
<td>10,162,870</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>10,162,870</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>10,162,870</td>
</tr>
<tr>
<td>建物</td>
<td>12,261,199</td>
<td>28,504</td>
<td>-</td>
<td>12,289,703</td>
<td>1,500,809</td>
<td>1,500,809</td>
<td>10,788,994</td>
</tr>
<tr>
<td>工具・器具・備品</td>
<td>1,319,937</td>
<td>4,529,423</td>
<td>3,368</td>
<td>5,845,992</td>
<td>1,155,519</td>
<td>1,155,519</td>
<td>4,690,473</td>
</tr>
<tr>
<td>図書</td>
<td>-</td>
<td>1,436,234</td>
<td>735</td>
<td>1,435,499</td>
<td>-</td>
<td>1,435,499</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>無形固定資産</td>
<td>24,663,855</td>
<td>6,014,201</td>
<td>4,103</td>
<td>30,673,953</td>
<td>2,809,456</td>
<td>2,809,877</td>
<td>27,864,497</td>
</tr>
<tr>
<td>ソフトウェア</td>
<td>-</td>
<td>11,567</td>
<td>-</td>
<td>11,567</td>
<td>2,313</td>
<td>2,313</td>
<td>9,254</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の無形固定資産</td>
<td>-</td>
<td>1,500</td>
<td>-</td>
<td>1,500</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1,500</td>
</tr>
<tr>
<td>特許権仮勘定</td>
<td>-</td>
<td>2,931</td>
<td>-</td>
<td>2,931</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>2,931</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>-</td>
<td>15,998</td>
<td>-</td>
<td>15,998</td>
<td>2,313</td>
<td>2,313</td>
<td>13,685</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（2）たな卸資産の明細

<table>
<thead>
<tr>
<th>種 類</th>
<th>期首残高</th>
<th>当期増加額</th>
<th>当期減少額</th>
<th>期末残高</th>
<th>摘要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>医薬品</td>
<td>-</td>
<td>2,359,818</td>
<td>43,999</td>
<td>2,315,819</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>診療材料</td>
<td>-</td>
<td>2,210,173</td>
<td>42,570</td>
<td>2,167,603</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>原材料</td>
<td>-</td>
<td>157,688</td>
<td>4,305</td>
<td>153,383</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>-</td>
<td>4,727,679</td>
<td>90,874</td>
<td>4,636,805</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)当期増加額の「その他」は、国から承継を受けた物品である。

（3）無償使用国有財産等の明細

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>種別</th>
<th>所在地</th>
<th>面積</th>
<th>構造</th>
<th>機会費用の金額</th>
<th>摘要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>土地</td>
<td>ヨット艇庫</td>
<td>大津市鏡ヶ浜106番地</td>
<td>258.0</td>
<td>(㎡)</td>
<td>263</td>
<td>無償使用</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（4）借入金の明細

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>期首残高</th>
<th>当期増加</th>
<th>当期減少</th>
<th>期末残高</th>
<th>摘要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>改革推進公共投資施設補助金</td>
<td>1,582,596</td>
<td>-</td>
<td>57,440</td>
<td>2,525,156</td>
<td>無利子</td>
</tr>
<tr>
<td>施設費補助金</td>
<td>-</td>
<td>264,676</td>
<td>-</td>
<td>1,040,826</td>
<td>無利子</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,582,596</td>
<td>264,676</td>
<td>57,440</td>
<td>2,840,826</td>
<td>無利子</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（5）－1 引当金の明細

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>期首残高</th>
<th>当期増加</th>
<th>当期減少</th>
<th>期末残高</th>
<th>摘要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>賞与引当金</td>
<td>-</td>
<td>382,903</td>
<td>193,633</td>
<td>-</td>
<td>189,270</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>-</td>
<td>382,903</td>
<td>193,633</td>
<td>-</td>
<td>189,270</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（5）－2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>貸付金等の残高</th>
<th>徴収不能引当金の残高</th>
<th>摘要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>期末残高</td>
<td>期首残高</td>
<td>当期増加額</td>
<td>当期減少額</td>
</tr>
<tr>
<td>未収附属病院収入</td>
<td>-</td>
<td>2,422,738</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>-</td>
<td>2,422,738</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

（5）－3 退職給付引当金の明細

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>期首残高</th>
<th>当期増加</th>
<th>当期減少</th>
<th>期末残高</th>
<th>摘要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>退職給付債務合計額</td>
<td>-</td>
<td>3,878</td>
<td>-</td>
<td>3,878</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>退職一時金に係る債務</td>
<td>-</td>
<td>3,878</td>
<td>-</td>
<td>3,878</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>未認識過去債務</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>年金資産</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付引当金</td>
<td>-</td>
<td>3,878</td>
<td>-</td>
<td>3,878</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（6） 保証債務の明細

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>保証料収益</th>
<th>件数</th>
<th>金額</th>
<th>件数</th>
<th>金額</th>
<th>件数</th>
<th>金額</th>
<th>件数</th>
<th>金額</th>
<th>件数</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国立大学財務・経営センター債務負担金</td>
<td></td>
<td>1</td>
<td>8,981,411</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>811,232</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>8,170,179</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（7） 資本金及び資本剰余金の明細

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>政府出資金</th>
<th>資本剰余金</th>
<th>施設費</th>
<th>补助金等</th>
<th>無償譲与</th>
<th>損益外減価償却累計額</th>
<th>差引計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>資本金</td>
<td>14,099,849</td>
<td>-</td>
<td>27,740</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>△ 956,628</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>資本剰余金</td>
<td>14,099,849</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注1）資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源として固定資産を購入したことによるものである。
（注2）資本剰余金の補助金等の当期増加額は、改革推進公共投資施設整備資金貸付金償還時補助金である。
（注3）資本剰余金の無償譲与の当期増加額は、国から承継を受けたものである。
## (8) 業務費及び一般管理費の明細

### 教育経費

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>消費品費</td>
<td>41,727</td>
</tr>
<tr>
<td>備品費</td>
<td>37,078</td>
</tr>
<tr>
<td>水道光熱費</td>
<td>94,453</td>
</tr>
<tr>
<td>旅行費</td>
<td>16,052</td>
</tr>
<tr>
<td>報酬・委託・手数料費</td>
<td>6,165</td>
</tr>
<tr>
<td>委託費</td>
<td>9,540</td>
</tr>
<tr>
<td>雑費</td>
<td>72,831</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の教育経費</td>
<td>29,963</td>
</tr>
<tr>
<td>雑費</td>
<td>7,652</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>21,626</td>
</tr>
<tr>
<td>総計</td>
<td>337,087</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 研究経費

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>消費品費</td>
<td>256,975</td>
</tr>
<tr>
<td>備品費</td>
<td>313,490</td>
</tr>
<tr>
<td>水道光熱費</td>
<td>140,972</td>
</tr>
<tr>
<td>旅行費</td>
<td>52,645</td>
</tr>
<tr>
<td>報酬・委託・手数料費</td>
<td>12,813</td>
</tr>
<tr>
<td>委託費</td>
<td>562,624</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>113,014</td>
</tr>
<tr>
<td>雑費</td>
<td>24,118</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>31,340</td>
</tr>
<tr>
<td>総計</td>
<td>1,013,600</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 診療経費

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>消費品費</td>
<td>2,236,130</td>
</tr>
<tr>
<td>備品費</td>
<td>1,24,533</td>
</tr>
<tr>
<td>水道光熱費</td>
<td>268,601</td>
</tr>
<tr>
<td>通信運搬費</td>
<td>253,507</td>
</tr>
<tr>
<td>徴収不能引当金繰入額</td>
<td>130,591</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の診療経費</td>
<td>118,425</td>
</tr>
<tr>
<td>雑費</td>
<td>1,073,172</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の診療経費</td>
<td>1,147</td>
</tr>
<tr>
<td>総計</td>
<td>7,947,319</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 受託研究支援経費

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>消費品費</td>
<td>64,188</td>
</tr>
<tr>
<td>備品費</td>
<td>32,119</td>
</tr>
<tr>
<td>水道光熱費</td>
<td>16,132</td>
</tr>
<tr>
<td>通信運搬費</td>
<td>5,176</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の受託研究支援経費</td>
<td>118,425</td>
</tr>
<tr>
<td>雑費</td>
<td>84,671</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の診療経費</td>
<td>1,147</td>
</tr>
<tr>
<td>総計</td>
<td>207,928</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 役員人件費

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>報酬</td>
<td>70,789</td>
</tr>
<tr>
<td>与与</td>
<td>24,412</td>
</tr>
<tr>
<td>法定福祉</td>
<td>7,452</td>
</tr>
<tr>
<td>賞与与与与與</td>
<td>102,653</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の役員人件費</td>
<td>102,653</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 教員人件費

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>常勤教員給与</td>
<td>1,882,650</td>
</tr>
<tr>
<td>給与与与与</td>
<td>619,344</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付費用</td>
<td>56,556</td>
</tr>
<tr>
<td>法定福利費</td>
<td>305,838</td>
</tr>
<tr>
<td>非常勤教員給与</td>
<td>48,444</td>
</tr>
<tr>
<td>給与與与</td>
<td>2,533</td>
</tr>
<tr>
<td>法定福利費</td>
<td>1,520</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の教育研究支援経費</td>
<td>52,497</td>
</tr>
<tr>
<td>総計</td>
<td>2,916,885</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 職員人件費

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>常勤職員給与</td>
<td>2,812,914</td>
</tr>
<tr>
<td>給与與与与</td>
<td>622,817</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付費用</td>
<td>184,857</td>
</tr>
<tr>
<td>法定福利費</td>
<td>361,371</td>
</tr>
<tr>
<td>非常勤職員給与</td>
<td>445,020</td>
</tr>
<tr>
<td>給与與与</td>
<td>4,413</td>
</tr>
<tr>
<td>法定福利費</td>
<td>1,143</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の非常勤職員給与</td>
<td>1,169,516</td>
</tr>
<tr>
<td>総計</td>
<td>5,596,495</td>
</tr>
</tbody>
</table>
## 一般管理費

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>消耗品費</td>
<td>36,838</td>
</tr>
<tr>
<td>印刷製本費</td>
<td>30,644</td>
</tr>
<tr>
<td>備品費</td>
<td>7,421</td>
</tr>
<tr>
<td>印刷製本費</td>
<td>15,782</td>
</tr>
<tr>
<td>水道光熱費</td>
<td>9,650</td>
</tr>
<tr>
<td>旅費交通費</td>
<td>15,935</td>
</tr>
<tr>
<td>通信運搬費</td>
<td>43,269</td>
</tr>
<tr>
<td>保険料</td>
<td>33,653</td>
</tr>
<tr>
<td>旅行保険費</td>
<td>16,701</td>
</tr>
<tr>
<td>損害保険料</td>
<td>4,689</td>
</tr>
<tr>
<td>諮問酬金委託手数料費</td>
<td>9,388</td>
</tr>
<tr>
<td>委託料</td>
<td>56,443</td>
</tr>
<tr>
<td>租税公課4,559</td>
<td>4,559</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>20,156</td>
</tr>
<tr>
<td>諮問料</td>
<td>20,287</td>
</tr>
<tr>
<td>そ の 他 の 一般管理費</td>
<td>10,496</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>合計</strong></td>
<td>335,911</td>
</tr>
</tbody>
</table>
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(9)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

<table>
<thead>
<tr>
<th>交代年度</th>
<th>期首残高</th>
<th>交付金当額</th>
<th>交付金合計</th>
<th>運営費交付金収益</th>
<th>資産見返金</th>
<th>遷移金余金</th>
<th>資本剰余金</th>
<th>小計</th>
<th>期末残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成16年度</td>
<td></td>
<td>5,434,591</td>
<td>5,313,487</td>
<td>32,883</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>88,221</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td></td>
<td>5,434,591</td>
<td>5,313,487</td>
<td>32,883</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>88,221</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(9)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

<table>
<thead>
<tr>
<th>業務等区分</th>
<th>16年度交付分</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>人件費</td>
<td>4,640,803</td>
<td>4,640,803</td>
</tr>
<tr>
<td>業務費</td>
<td>672,684</td>
<td>672,684</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>5,313,487</td>
<td>5,313,487</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(10)-1 施設費の明細

(単位:千円)

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>当期交付額</th>
<th>左の会計処理</th>
<th>資産助賜金</th>
<th>資本剰余金</th>
<th>その他</th>
<th>摘要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>施設整備費補助金</td>
<td>31,000</td>
<td>27,740</td>
<td>3,260</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>31,000</td>
<td>27,740</td>
<td>3,260</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(10)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>当期交付額</th>
<th>資産助賜金</th>
<th>資本剰余金</th>
<th>長期預り預金</th>
<th>収益計上</th>
<th>摘要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>改革推進公共投資施設整備資金貸付金償還時補助金</td>
<td>57,440</td>
<td>57,440</td>
<td>57,440</td>
<td>57,440</td>
<td>57,440</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>57,440</td>
<td>57,440</td>
<td>57,440</td>
<td>57,440</td>
<td>57,440</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
(11) 役員及び教職員の給与の明細

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>報酬又は給与</th>
<th>退職給付</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>役員</td>
<td>(1,040)</td>
<td>(6)</td>
</tr>
<tr>
<td>教職員</td>
<td>(1,083,573)</td>
<td>(11,143)</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>(1,084,613)</td>
<td>(11,143)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)
1. 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準に基づき支給している。
2. 教職員給与支給人員については、年間平均支給人員による。
3. 上段( )書きは、非常勤監事及び非常勤教職員についての支給額及び人員であり、外数である。
4. 法定福利費(社会保険料等事業主負担分)を除く。

(12) 開示すべきセグメント情報

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>医学部附属病院</th>
<th>その他の合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>業務費用</td>
<td>13,715,370</td>
<td>5,260,302</td>
</tr>
<tr>
<td>医務税収益</td>
<td>1,556,878</td>
<td>3,756,609</td>
</tr>
<tr>
<td>運営費交付金収益</td>
<td>5,313,487</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>学生納付金収益</td>
<td>618,775</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>附属病院収益</td>
<td>12,457,615</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>外部資金</td>
<td>122,199</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>644,628</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>業務損益</td>
<td>1,065,950</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>帰属資産</td>
<td>4,352,292</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 損益外減価償却相当額は、医学部附属病院0千円、その他956,628千円である。
(注) 引当外退職給付増加見積額は、医学部附属病院118,271千円、その他327,571千円である。
(注) その他の帰属資産には、医学部附属病院に配賦しなかった主な資産（現金及び預金3,900,066千円）が含まれる。
<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>当期受入件数</th>
<th>件数</th>
<th>累計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>医学部附属病院</td>
<td>62,077</td>
<td>68</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>1,215,992</td>
<td>768</td>
<td>1,278,069</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td></td>
<td></td>
<td>836</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>期首残高</th>
<th>当期受入額</th>
<th>受託研究等収益</th>
<th>期末残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>医学部附属病院</td>
<td>-</td>
<td>123,285</td>
<td>96,762</td>
<td>26,523</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>-</td>
<td>212,760</td>
<td>211,653</td>
<td>1,107</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>-</td>
<td>336,045</td>
<td>308,415</td>
<td>27,630</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>期首残高</th>
<th>当期受入額</th>
<th>受託研究等収益</th>
<th>期末残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>医学部附属病院</td>
<td>-</td>
<td>3,500</td>
<td>3,500</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>-</td>
<td>19,870</td>
<td>18,985</td>
<td>885</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>-</td>
<td>23,370</td>
<td>22,485</td>
<td>885</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>期首残高</th>
<th>当期受入額</th>
<th>受託事業等収益</th>
<th>期末残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>医学部附属病院</td>
<td>-</td>
<td>4,296</td>
<td>4,296</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>-</td>
<td>767</td>
<td>541</td>
<td>226</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>-</td>
<td>5,063</td>
<td>4,837</td>
<td>226</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（17） その他の主な資産、負債の明細

① 現金及び預金

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>現金</td>
<td>9,639</td>
</tr>
<tr>
<td>預金</td>
<td>3,890,427</td>
</tr>
<tr>
<td>普通預金</td>
<td>3,890,427</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>3,900,066</td>
</tr>
</tbody>
</table>

② 国立大学財務・経営センター債務負担金

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>期首残高</th>
<th>当期増加</th>
<th>当期減少</th>
<th>期末残高 (うち一年以内返済予定額)</th>
<th>利率(%)</th>
<th>返済期限</th>
<th>摘要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国立大学財務・経営センター債務負担金</td>
<td>8,981,411</td>
<td>－</td>
<td>811,232</td>
<td>8,170,179 (765,498)</td>
<td>0.50〜8.00</td>
<td>平成39年9月29日</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>8,981,411</td>
<td>－</td>
<td>811,232</td>
<td>8,170,179 (765,498)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>